


株式会社ニチイ学館
2007年3月期通期
決算説明会資料

2007年5月24日





2007年3月期決算概要と
2008年3月期見通し

代表取締役社長 森 巖



本日の内容

1. 2007年3月期決算概要

- ①決算概況
- ②セグメント別分析

2. 2008年3月期決算見通し

- ①決算見通し
- ②セグメント別見通し





2007年3月期 連結・単独実績

連結

(単位：百万円)

	06年3月期実績	07年3月期実績	前年比	
			増減	%
売上高	206,222	202,549	▲ 3,673	▲ 1.8%
営業利益	4,990	2,635	▲ 2,355	▲ 47.2%
経常利益	5,185	2,709	▲ 2,476	▲ 47.7%
当期純利益	1,974	774	▲ 1,200	▲ 60.8%

単独

(単位：百万円)

	06年3月期実績	07年3月期実績	前年比	
			増減	%
売上高	197,635	198,099	464	0.2%
営業利益	4,956	2,506	▲ 2,450	▲ 49.4%
経常利益	5,257	2,682	▲ 2,575	▲ 49.0%
当期純利益	▲ 978	856	1,834	-





連結 セグメント別売上高

(単位：百万円)

	06年3月期実績	07年3月期実績	前年比
			%
医療関連	108,091	110,966	2.7%
ヘルスケア	80,902	78,272	▲ 3.3%
教育	13,599	12,478	▲ 8.2%
その他	12,072	2,793	▲ 76.9%
消去または全社	▲ 8,443	▲ 1,962	-
合計	206,222	202,549	▲ 1.8%



連結 セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	06年3月期実績	07年3月期実績	前年比
			%
医療関連	11,438	10,824	▲ 5.4%
ヘルスケア	2,010	1,820	▲ 9.5%
教育	▲ 2,419	▲ 1,709	-
その他	41	254	519.5%
消去または全社	▲ 6,081	▲ 8,555	-
合計	4,990	2,635	▲ 47.2%



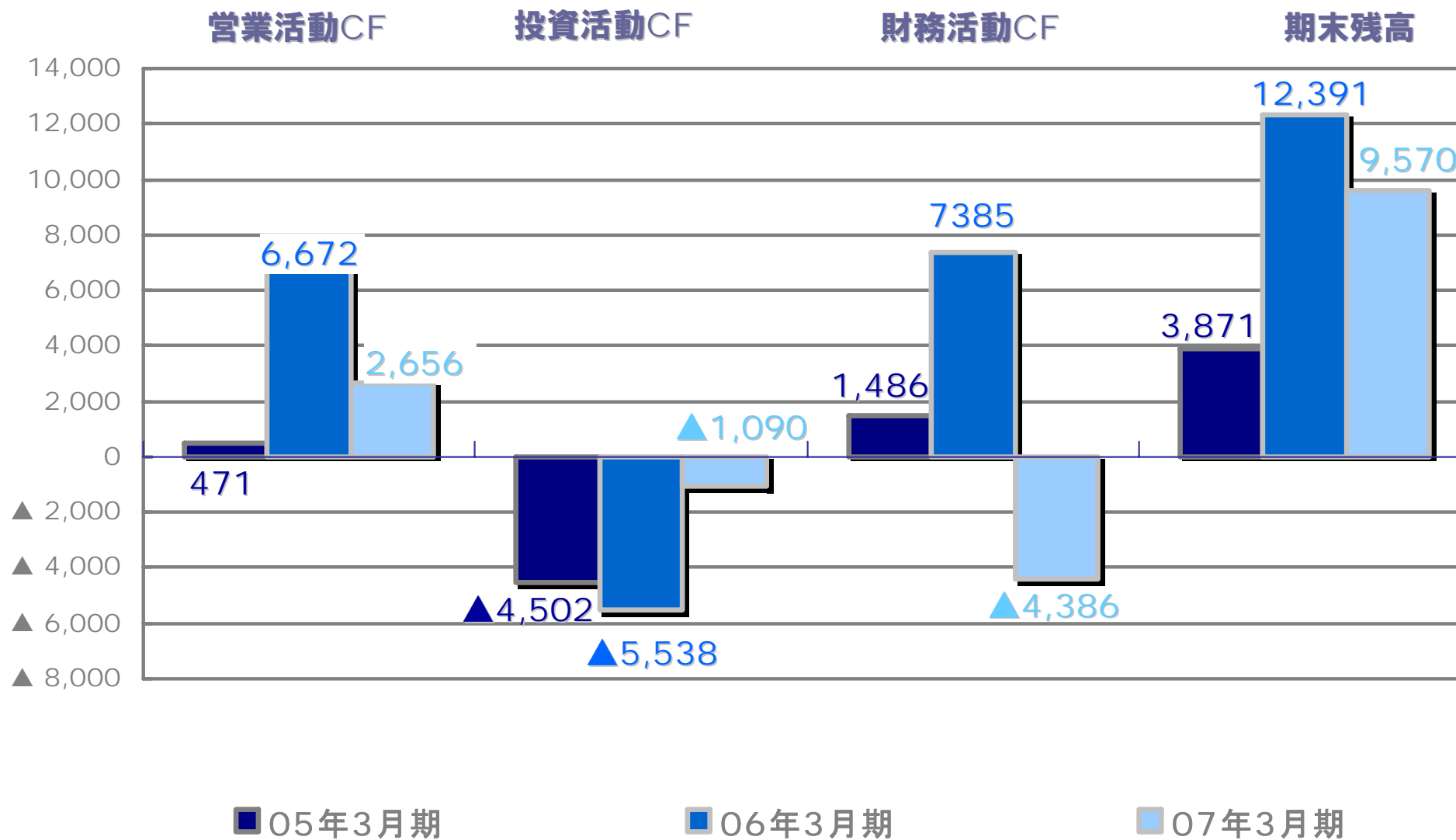
連結 貸借対照表（2007年3月末）

（単位：百万円）

		06年3月末	07年3月末	増減
流動資産		45,242	42,464	▲2,778
固定資産	有形	35,115	34,473	▲641
	無形	3,996	3,804	▲191
	投資その他	13,543	11,372	▲2,171
資産計		97,898	92,115	▲5,782
流動負債		42,567	31,375	▲11,192
固定負債		3,038	8,492	5,453
負債計		45,606	52,247	▲5,738
純資産		52,159	52,039	▲119



連結 キャッシュフローの推移





2005年3月期～2007年3月期 総括

長期安定成長に向けた抜本的な組織改革への取り組み

05年3月期

- ・新就業システムの導入
- ・介護サービス拠点、体制の整備強化
(訪問介護 +217カ所、居宅介護支援 +149カ所)

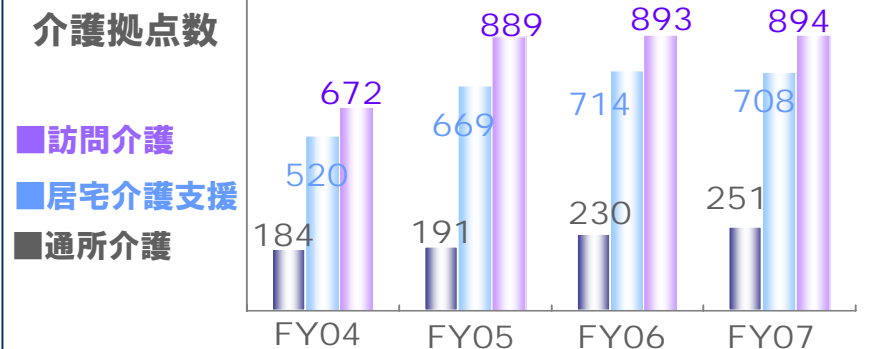
06年3月期

- ・全国で介護予防サービスインフラ体制を整備
(予防サービス提供拠点数 864カ所 ※物件ベース)
- ・当社グループ再編
【子会社1社を譲渡、子会社2社を清算決定】
- ・新就業システムのリニューアル
- ・新経営執行体制への移行

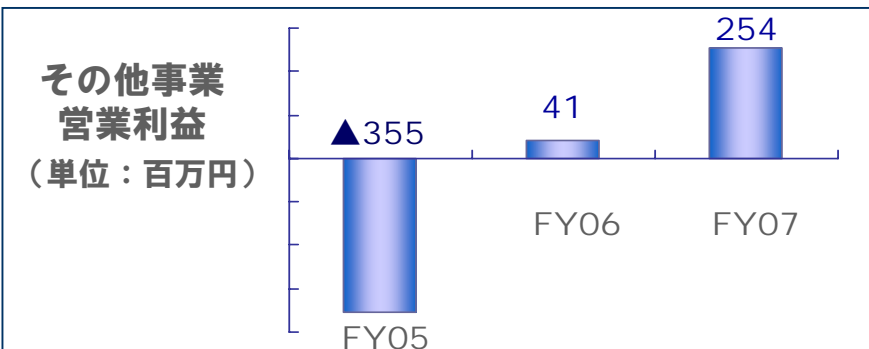
07年3月期

- ・介護保険制度改定、報酬見直しへの対応
- ・TVCMを含めた新広告戦略の策定実施
- ・ブランド統一
- ・特化型支店体制への移行

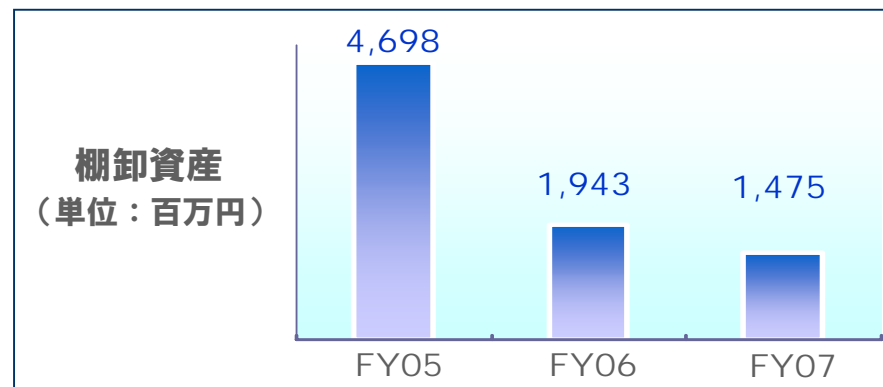
介護拠点数



その他事業
営業利益
(単位：百万円)



棚卸資産
(単位：百万円)





特化型支店体制について

組織体制 整備状況

1980年 全国47都道府県に営業体制を確立

2000年 介護保険施行を期に、全国において、介護拠点780ヵ所を整備

2007年 事業特化型支店体制に編成



組織：

- ・ 教育47事業基幹支店
- ・ 医療関連96事業支店
- ・ ヘルスケア96事業支店
- ・ 18ブロック営業統括部
- ・ 本社 3事業本部

目的：

- ① 事業の質的向上と量的拡大の推進
- ② 安定的な人材の供給体制の構築
- ③ 営業体制のより一層の強化

特化型支店体制 について





2008年3月期の
見通し



2008年3月期 業績予想（連結）

	08年3月期予想	前年比
		%
売上高	201,600	▲ 0.5%
営業利益	2,730	3.6%
経常利益	2,840	4.8%
当期純利益	970	25.2%



2008年3月期 連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	08年3月期	前年比
		%
医療関連	111,500	0.5%
ヘルスケア	77,100	▲ 1.5%
教育	12,500	0.2%
その他	2,600	▲ 6.9%
消去または全社	▲ 2,100	-
合計	201,600	▲ 0.5%



2008年3月期 連結セグメント別営業利益予想

(単位：百万円)

	08年3月期	前年比
		%
医療関連	10,670	▲ 1.4%
ヘルスケア	1,400	▲ 23.1%
教育	▲ 970	-
その他	250	▲ 1.6%
消去または全社	▲ 8,620	-
合計	2,730	3.6%



医療関連事業 08年3月期の見通し

連結

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	110,966	111,500	534	0.5%
営業利益	10,824	10,670	▲ 154	▲ 1.4%
営業利益率	9.8%	9.6%	-	-

単独

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	110,609	111,100	491	0.4%
営業利益	5,962	5,800	▲ 162	▲ 2.7%
営業利益率	5.4%	5.2%	-	-

病院・診療所別売上高

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
病院	91,881	92,300	419	0.5%
診療所	18,727	18,800	73	0.4%
合計	110,609	111,100	491	0.4%

契約医療機関数

単位：件

	07/3	08/3	増減数	伸長率
病院	2,368	2,350	▲ 18	▲ 0.8%
診療所	10,746	10,750	4	0.03%
合計	13,114	13,100	▲ 14	▲ 0.1%



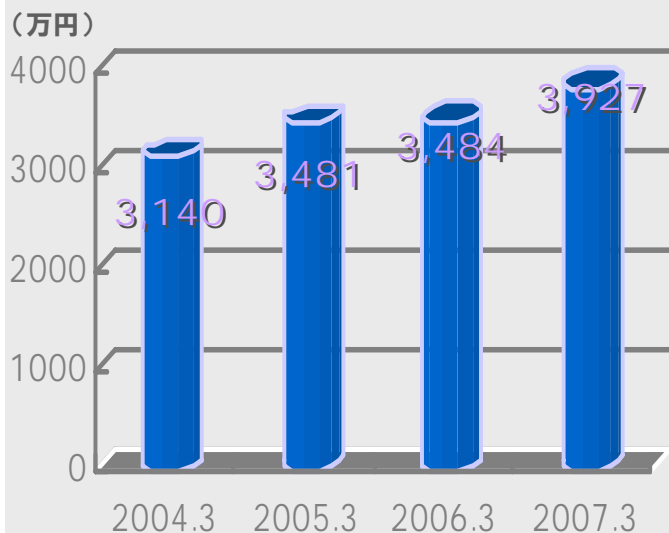


医療関連事業 08年3月期の取り組み

契約の見直し・改定

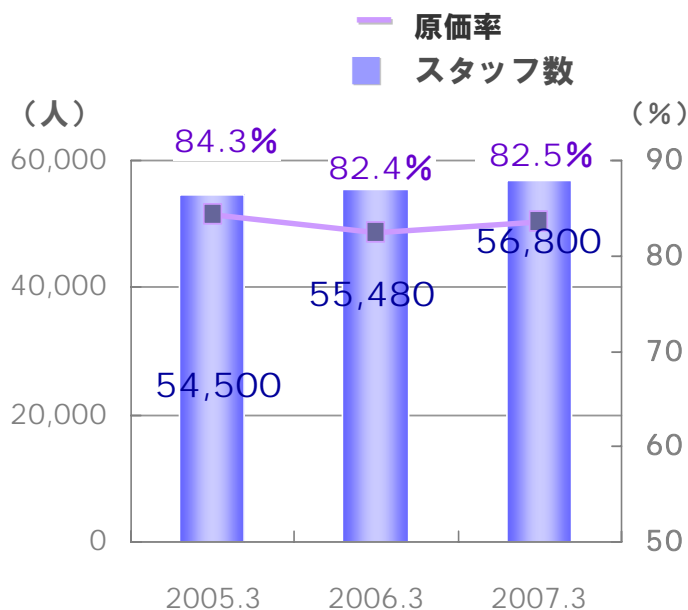
- ・ 契約の適正化
- ・ 適正な利益額の確保
 - 1) 既存ユーザーにおける契約の拡大
 - 2) 社員の技能向上による業務の効率化

【1病院あたり売上高推移】



人材確保・人材育成

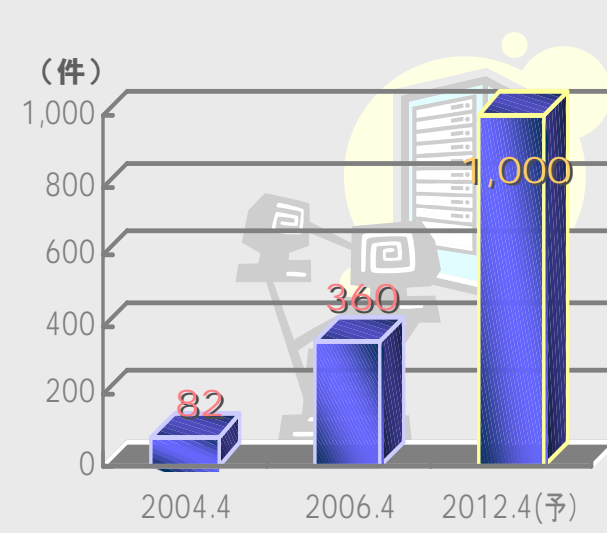
- ・ キャリアアップ制度の見直し／バージョンアップ
- ・ 各種研修の充実



経営支援サービスの拡充

- ・ レセプト精度調査
- ・ DPC業務
- ・ 査定返戻分析システム
- ・ ユーザーサポートサイトの開設
- ・ 地域医療連携業務の拡大
- ・ レセプトチェックシステム

【全国DPC対象病院数（厚生労働省案）】





ヘルスケア事業 08年3月期の見通し

連結

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	78,272	77,100	▲ 1172	▲ 1.5%
営業利益	1,820	1,400	▲ 420	▲ 23.1%
営業利益率	2.3%	1.8%	-	-

単独

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	75,011	71,400	▲ 3611	▲ 4.8%
営業利益	▲ 1,206	▲ 1,700	▲ 494	-
営業利益率	▲ 1.6%	▲ 2.4%	-	-

サービス別売上高

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
訪問介護	40,453	40,000	▲ 453	▲ 1.1%
通所介護	14,256	15,800	1544	10.8%
福祉用具貸与・販売	10,501	7,000	▲ 3501	▲ 33.3%
その他サービス	9,801	8,600	▲ 1201	▲ 12.3%
合計	75,011	71,400	▲ 3611	▲ 4.8%

サービス別利用者数

単位：件

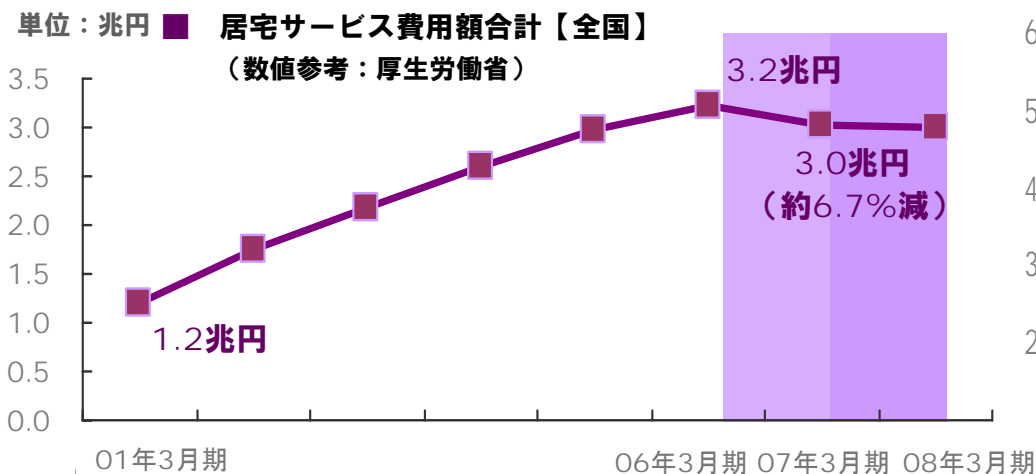
	07/3	08/3	増減額	伸長率
ケアプラン	34,443	37,800	3357	9.7%
訪問介護	61,877	62,800	923	1.5%
通所介護	17,338	19,000	1662	9.6%
福祉用具貸与・販売	26,294	28,600	2306	8.8%
合計	105,509	110,400	4891	4.6%



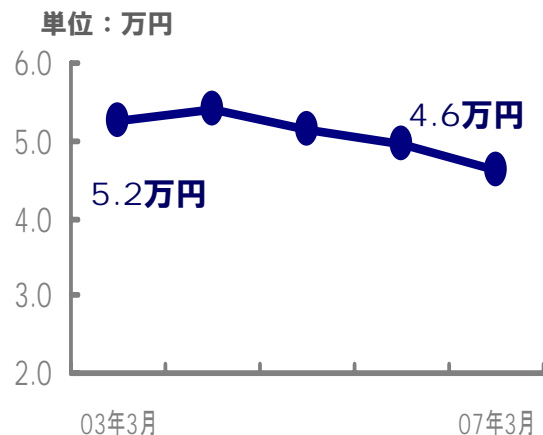


セグメント情報 ヘルスケア事業（介護保険制度改正の影響について）

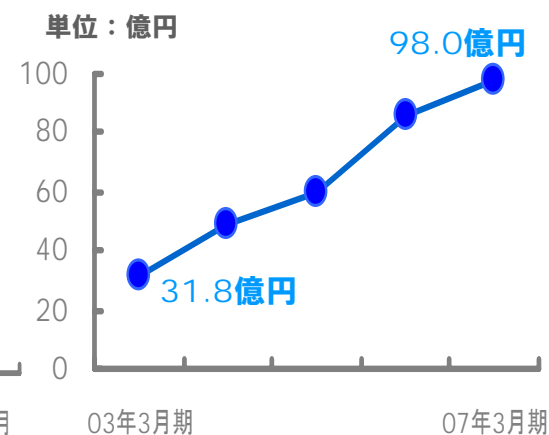
居宅サービス費用額の推移



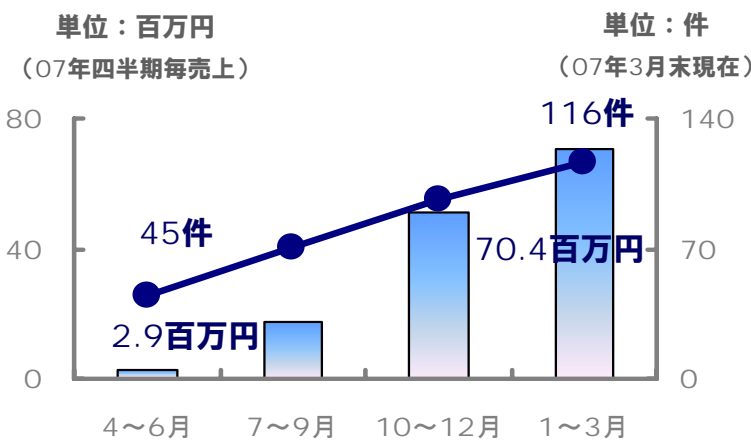
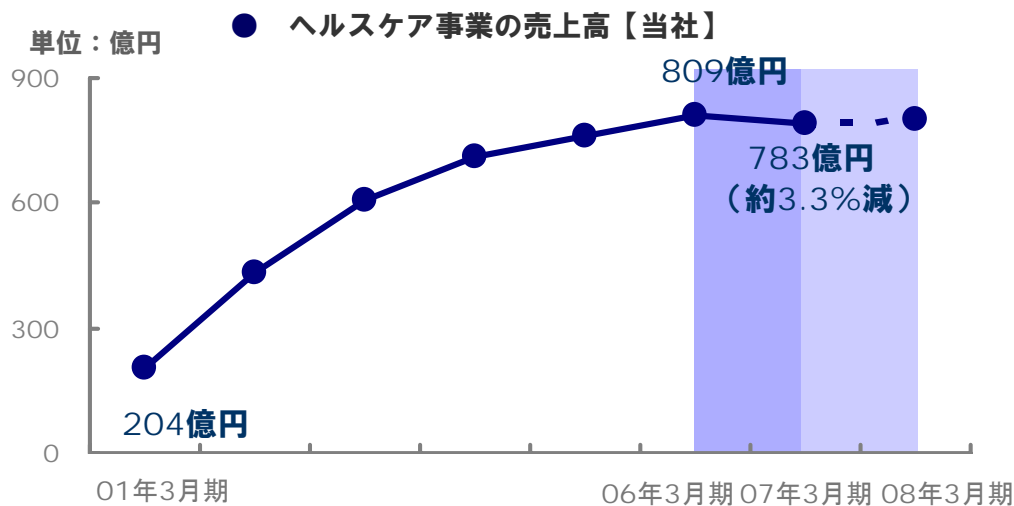
訪問介護平均利用金額 （当社）



その他保険外サービスの 売上高



地域支援事業の受託件数・売上高



年間売上高
07年3月期 1.4億円
↓
08年3月期(予) 4.0億円





■新会社名： 株式会社 ニチイリビング

■設立年月： 平成19年7月

■資本金： 1億円（当社100%出資）

■事業内容： (1) 高齢者専用賃貸住宅事業
(2) 上記施設で必要とされる生活支援関連サービスの提供
(3) 介護サービスの提供
(4) (1)～(3)に付随・関連する各種サービス



■初年度事業計画：

第一号案件は、平成20年2月竣工を予定。

事業開始3年目に営業利益ベースでのブレイクイーブンを目指とする。



※写真はイメージです



当社在宅系 介護サービス



ヘルプステーション
テナント入居

ニチイリビング

高齢者住宅事業新会社運営
高齢者専用賃貸住宅



施設系サービス(当社)



地域連携

訪問看護ステーション

緊急入院

緊急往診

定期訪問診療



※当社医療事務受託ユーザーを
最優先として連携

高齢者の状態像の変化に応じた
施設系サービスの入所支援

施設系サービス (他社連携)

アントケアホールディングス

特別養護老人ホーム

老人保健施設

内・・・当社実施サービス





事業（制度）名称及びサービス内容

【地域支援事業（介護予防サービス）】

- ・ポピュレーションアプローチ（一般事業）
集団的な教育、普及・啓蒙活動等
- ・ハイリスクアプローチ（特定事業）
簡易な介護予防ケアプランに基づくサービス提供と評価

※事業形態は「自治体委託」

【在宅介護】

<新予防給付（介護予防）>
運動器向上・栄養改善
口腔機能向上等

<介護給付>
訪問介護・訪問入浴
デイサービス・福祉用具等

【新しい「住まい」】

**高齢者専用
賃貸住宅**

【特定施設】

- ・介護付有料老人ホーム
- ・ケアハウス
- ・グループホーム

【介護保険3施設】

- ・特別養護老人ホーム
- ・老人保健施設
- ・介護療養型医療施設

地域包括
支援センター

居宅介護
支援事業所

在宅療養
支援診療所

※有料老人ホーム
総量規制

※療養病床の再編
(H24.4～)

当社の取組み

【地域支援事業】
受託件数：116件
07年3月期実績

【在宅介護】
<新予防給付>
ご利用者数：19,940人
拠点数：1,319箇所
07年3月実績

<介護給付>
ご利用者数：85,569人
拠点数：1,334箇所
07年3月実績

【高齢者専用賃貸住宅事業会社】
「ニチイリビング」設立

【施設系介護】
アントケア
ホールディングスへの出資





教育事業 08年3月期の見通し

連結

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	12,478	12,500	22	0.2%
営業利益	▲ 1,709	▲ 970	739	-
営業利益率	▲ 13.7%	▲ 7.8%	-	-

単独

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	12,478	12,500	22	0.2%
営業利益	▲ 2,250	▲ 1,500	750	-
営業利益率	▲ 18.0%	▲ 12.0%	-	-

講座別売上高推移

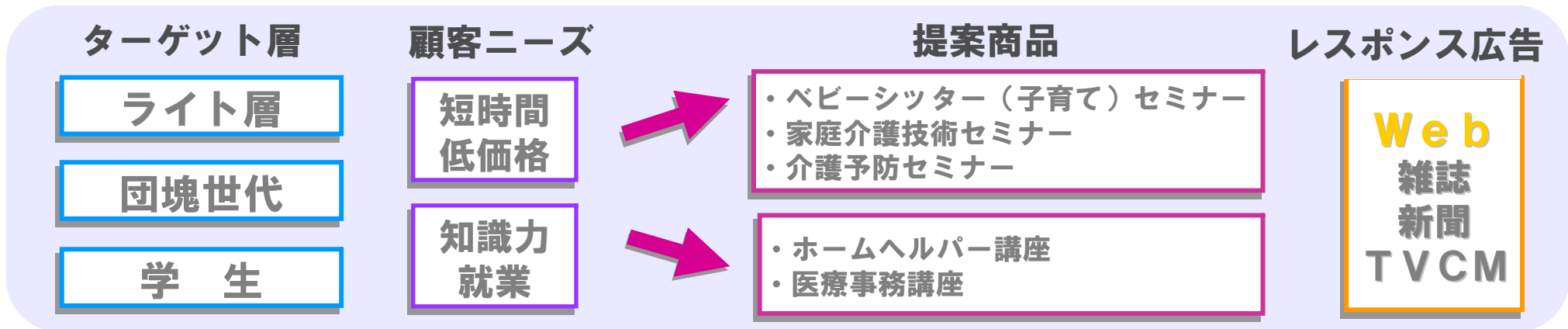
単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
医療事務講座	5,500	6,000	500	9.1%
ホームヘルパー2級	5,754	5,300	▲ 454	▲ 7.9%
ベビーシッター・その他	1,224	1,200	▲ 24	▲ 2.0%
合計	12,478	12,500	22	0.2%

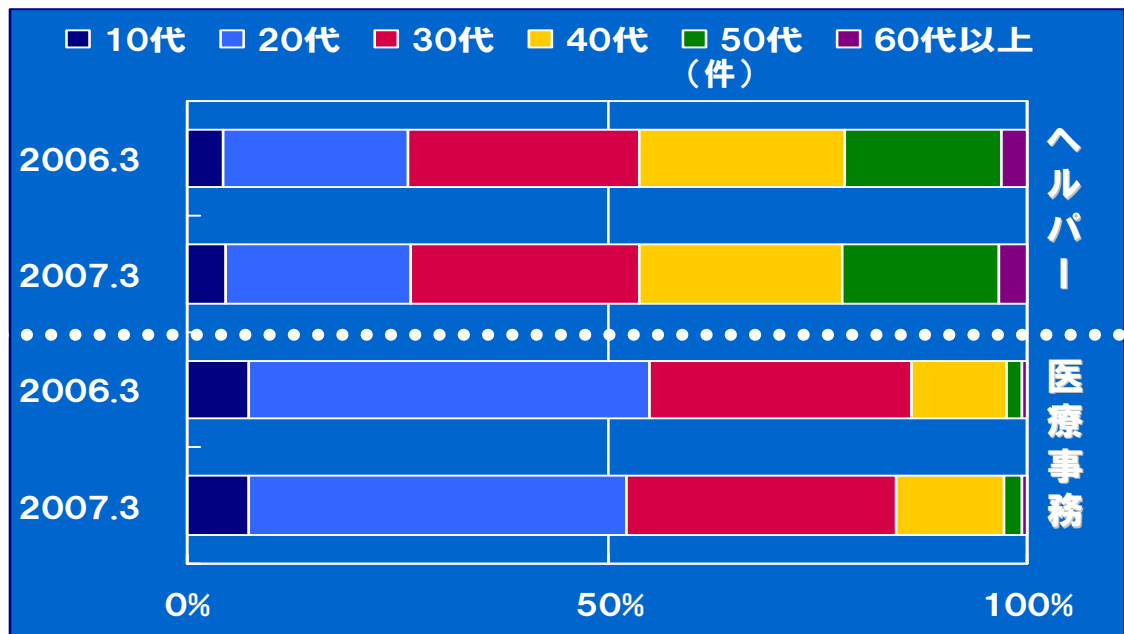




新たな受講生層のシェア拡大へ



当社年齢層別受講生構成比率

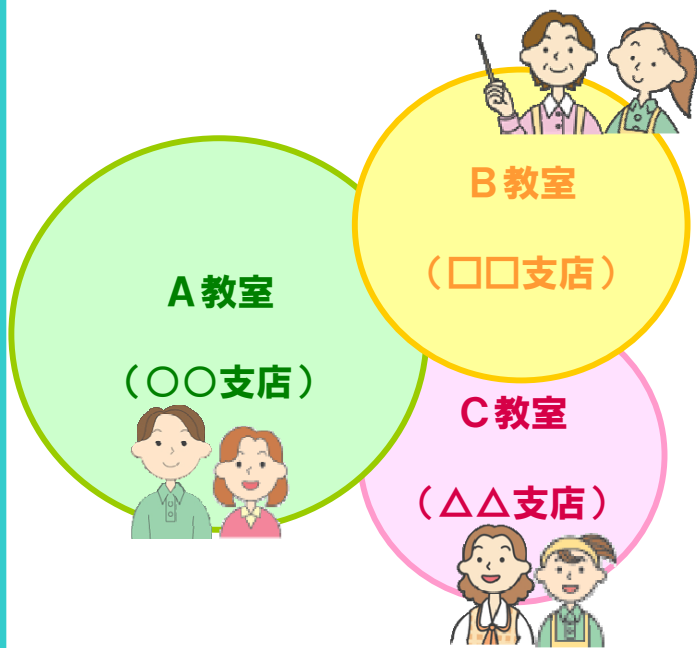




特化型支店体制による効率的な教室展開

従来の支店体制による教室商圈

支店エリア毎の教室展開



各支店管轄教室ごとに講師を配置

特化型支店体制による教室商圈

重複商圈エリアにおけるより効率性の高い、様々な形態の教室展開が実現可能

<時間・曜日限定のクラス設定>



エリア毎に講師を配置＝
効率的な講師配置が可能

<専門性のあるクラス設定>



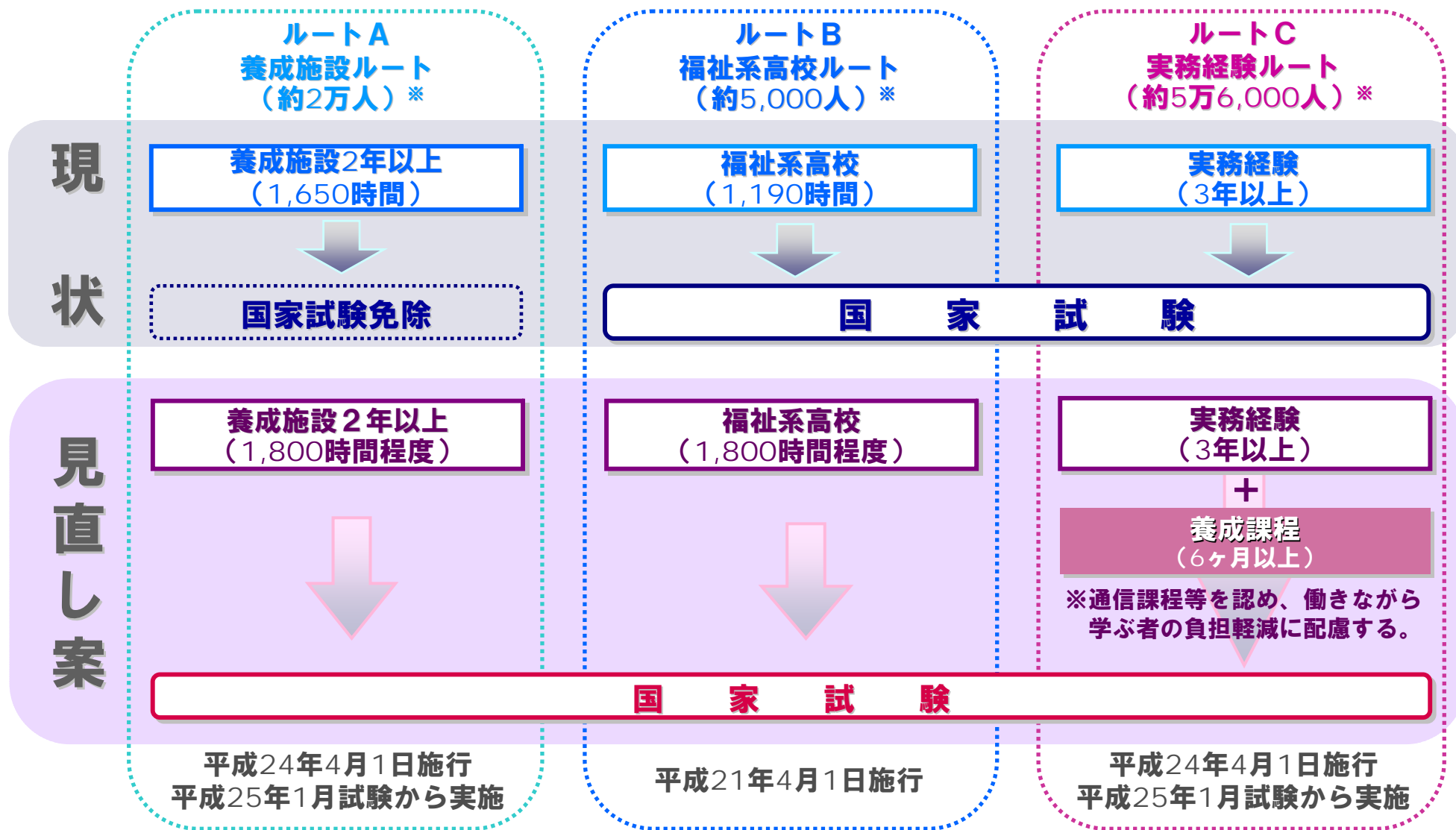
<教室増床や統廃合>



特化型支店体制へ改編したことにより、
1支店あたりの事業展開エリアが広域化。
担当講師や広告出稿の効率的な配置・展開が可能となり、
教室収支および稼働効率の向上を図れる体制となった。



今後の介護福祉士取得方法



※ 平成18年度 介護福祉士資格取得者数

(参考資料：厚生労働省 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部改正する法律案について)



介護職員数の現状について（1）

<出典>厚生労働省 資料

介護職員数

（単位：人）

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
介護職員数	548,924	661,588	755,810	884,981	1,002,144	1,124,691
平成12年度の介護職員数を100とした指数	100	121	138	161	183	205

介護関連職員有効求人倍率推移

（単位：倍）

		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
介護関連職種	常用（含パート）	-	-	-	-	1.14	1.47
	常用（除くパート）	-	-	-	-	0.69	0.97
	常用的パートタイム	-	-	-	-	2.62	2.86
全職員	常用（含パート）	0.60	0.54	0.54	0.66	0.83	0.94
	常用（除くパート）	0.47	0.42	0.41	0.53	0.71	0.84
	常用的パートタイム	1.39	1.28	1.28	1.45	1.32	1.29

有効求人倍率：全国の公共職業安定所に申し込まれている求職者に対する求人数の割合

常用：無期雇用または4ヶ月以上の雇用契約期間が定められている者

パートタイム：所定労働時間が通常の労働者より短い者

常用的パートタイム：パートタイムのうち、無期雇用または4ヶ月以上の雇用期間によって就労する者

入職率・離職率（H17年度）

	入職率	離職率
訪問介護員＋介護職員	28.20%	20.20%
全労働者	17.40%	17.50%

勤続平均年数（H17年度）

	平成17年度
ホームヘルパー	4.6年
全産業	12.0年

入（離）職率：<訪問介護員＋介護職員>平成16年10月31日の従事者数に対するその後1年間の採用（離職）者数の割合

<全労働者>平成17年1月1日現在の常用労働者数に対する1月1日から12月の期間中の入（離）職者の割合



介護職員数の現状について（2）

<出典>厚生労働省 資料

介護職員数の将来推計

I 介護サービス対象者数の推計

○ 要介護認定者等数、介護保険利用者数及び後期高齢者（75歳以上）数の推計 （単位：万人）

		H16年	H20年	H平成23年	H26年	H36年	H42年
要介護認定者数等	予防効果なし【A】	410	520	580	640	-	-
	予防効果あり【B】	-	500	540	600	-	-
	予防効果あり【C】	330	410	450	500	-	-
介護保険利用者数	うち施設	80	100	100	110	-	-
	うち在宅	250	310	350	390	-	-
後期高齢者（75歳以上）数【D】		1,110	1,290	1,430	1,530	1,980	2,100

（注1）介護保険利用者数【C】は、現行の要介護認定者等数【A】がベース。なお、要介護認定者等数と一致しないのは、入院、家族介護等により、介護保険の利用率が8割程度であるため。

（注2）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口（平成14年1月推計）」によると、2030年が後期高齢者数のピーク。

II 介護保険事業に従事する介護職員数（実数ベース）の推計

単位：万人（実人員）

いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は140～155万人程度であり、今後10年間で年間平均4.0～5.5万人程度の増加と見込まれる。

	H16年	H20年	H23年	H26年	H36年	H42年
【A】のケース	100.2	127.1	141.7	156.4	-	-
【B】のケース	施設 29.8 在宅	122.2	132.0	146.6	-	-
【C】のケース		124.6	135.9	150.8	-	-
【D】のケース		116.4	129.1	138.1	178.7	189.6

（注3）【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したもの。

※ 平成16年の介護職員数の、常勤職員と非常勤職員の内訳

施設：常勤25.9万人（86.7%）、非常勤 4.0万人（13.3%）

在宅：常勤33.4万人（47.5%）、非常勤37.0万人（52.5%）





その他事業 08年3月期の見通し

(全社) 連結

単位：百万円

	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	202,549	201,600	▲ 949	▲ 0.5%
営業利益	2,635	2,730	95	3.6%
営業利益率	1.3%	1.4%	-	-

その他事業業績推移

単位：百万円

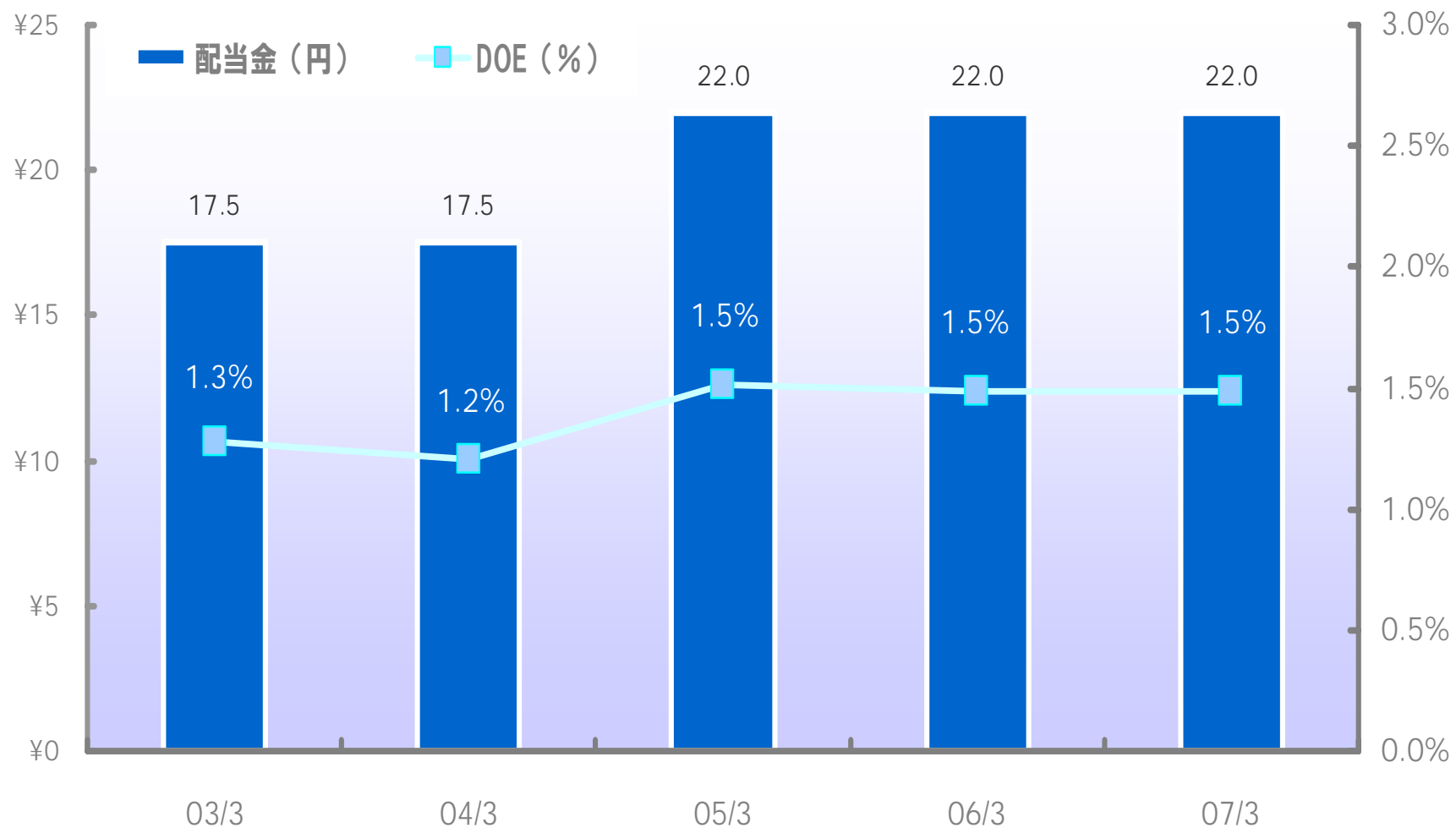
	07/3	08/3	増減額	伸長率
売上	2,793	2,600	▲ 193	▲ 6.9%
営業利益	254	250	▲ 4	▲ 1.6%
営業利益率	9.1%	9.6%	-	-

連結子会社	事業内容
(株)日本サポートサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報処理 ・ 物品の保管・配送
(株)東京丸の内出版	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍の出版・販売 ・ 教材の出版・販売
(株)日本信用リース	リース業等
(株)ニチイケアネット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具の仕入卸事業 ・ 住宅改修
京浜ライフサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問入浴 ・ 訪問介護
(株)ローリス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花卉、種苗等の生産販売





2007年3月期 株主還元



※DOE・・・株主資本配当率【配当性向×ROE（連結）】



この配付資料に記載されている業績目標および契約数・利用者数・目標等は、いずれも当社企業グループが現時点において把握している情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、規制緩和、雇用情勢などの不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の業績および契約数・利用者数等はこの配付資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知ください。

